



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月13日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部門担当 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	25,503	2.6	1,928	△14.3	2,072	△15.0	1,383	△11.1
2018年12月期第3四半期	24,850	13.1	2,249	13.3	2,437	16.1	1,555	26.3

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,334百万円 (△12.0%) 2018年12月期第3四半期 1,516百万円 (△7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	37.20	—
2018年12月期第3四半期	41.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	45,202	28,900	57.6
2018年12月期	43,353	27,674	58.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 26,039百万円 2018年12月期 25,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	5.50	—	6.50	12.00
2019年12月期	—	6.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創立80周年記念配当 1円

2018年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円50銭 創立80周年記念配当 1円

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,400	4.8	3,100	4.9	3,250	1.7	2,050	1.0	55.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ——社（社名）、除外 ——社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	39,985,017株	2018年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	2,787,118株	2018年12月期	2,792,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	37,194,357株	2018年12月期3Q	37,487,750株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は一進一退の動きを見せつつも人手不足を背景とする堅調な設備投資や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米中間の通商問題の長期化や地政学的な不透明感などにより、総じて景気の減速が鮮明となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「NITTOSEIKO Mission “G” (2019年～2022年)」の達成に向け、海外子会社における支店の設立や工場増設などの既存事業の増強とともに、新たな事業の柱として医療分野への参入を視野にメディカル新規事業準備室を設置しました。併せて、女性活躍推進法に基づく「えるぼし(三つ星)」認定の取得や障がいを持たれた方々が能力を發揮できる環境をつくることを目的とした特例子会社の設立など、持続可能な社会の実現に向けた施策を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は255億3百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は19億2千8百万円(前年同期比14.3%減)、経常利益は20億7千2百万円(前年同期比15.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億8千3百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

＜ファスナー事業＞

当事業につきましては、一般ねじは、主な需要先である自動車関連業界において堅調に推移しましたが、主力の精密ねじが、ゲーム機向け需要の減少やカメラ業界の長期低迷により極めて厳しい状況となりました。また、海外ではアジア圏で市場環境が悪化したことなどから収益が低下しました。

このような状況のもと、市場の拡大が見込まれるリチウム電池市場を見据え、異なる金属同士を強固に密着させる「AKROSE(アクローズ)」の販売促進と生産体制の強化に取り組みました。また、自動車関連業界における需要の拡大を目指し、自動車の軽量化ならびに製造コストの削減に貢献する樹脂用セルフタッピンねじ「カラーレスタイト」を市場に投入しました。

この結果、売上高は184億6千3百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は3億3千8百万円(前年同期比48.5%減)となりました。

＜産機事業＞

当事業につきましては、標準機は、昨年好調であったFA機器メーカーの設備需要が中国経済の減速により低調となるものの、国内外の自動車関連業界における電動化・自動運転関連部品向け設備や国内での省人化対応設備の需要は堅調に推移しました。自動組立ラインは国内における自動車のモデルチェンジ時期の狭間により低調となりました。

このような状況のもと、各種展示会を利用し、他の事業との連携によるファスニングソリューション提案や海外グループ会社との連携強化による需要の拡大に取り組みました。また、自動車関連業界を中心に評価が高い高機能型ドライバ「SD600Tコントローラシリーズ」にEU地域共通の安全基準「CEマーキング」を適合させ、新たな需要の開拓に努めました。

この結果、売上高は54億3千1百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は14億8千4百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

＜制御事業＞

当事業につきましては、主力の流量計は、米中間の通商問題の影響を受け中国向けの需要が減少しました。システム製品は、景気の先行き不透明感から一部に設備投資の先送りが見られるものの、人手不足を背景とする部品検査装置の需要が自動車関連業界を中心に増加しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、更新需要などにより増加に転じました。

このような状況のもと、超小物部品専用の検査選別装置「ミストルFタイプ」の市場投入や質量流量計において国内の防爆エリアでの使用を可能にする認証を取得するなど、需要の拡大に努めました。併せて、軟弱地盤の多いタイ国において、地盤調査機「ジオカルテ」に関する産学研究を強化しました。

この結果、売上高は16億8百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は1億5百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億4千8百万円増加し、452億2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億5千7百万円、たな卸資産が6億5千9百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億2千2百万円増加し、163億1百万円となりました。これは主に、未払金が11億5千3百万円減少したのに対し、電子記録債務が7億3千8百万円、長期借入金が4億3千7百万円、賞与引当金が2億9千万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億2千6百万円増加し、289億円となりました。これは主に、利益剰余金が9億1千3百万円、非支配株主持分が4億7百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び需要動向を踏まえ、2019年2月13日に公表した2019年12月期の通期（2019年1月1日～2019年12月31日）の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,104,640	10,062,050
受取手形及び売掛金	8,362,843	8,195,433
電子記録債権	2,618,480	2,418,933
商品及び製品	2,415,466	2,774,646
仕掛品	2,170,167	2,287,744
原材料及び貯蔵品	1,650,286	1,832,864
未収入金	752,739	682,075
その他	105,487	381,307
貸倒引当金	△2,900	△11,494
流動資産合計	27,177,211	28,623,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,283,593	3,167,103
機械装置及び運搬具(純額)	2,369,721	2,482,502
土地	5,339,781	5,384,465
建設仮勘定	418,865	849,891
その他(純額)	393,123	385,430
有形固定資産合計	11,805,083	12,269,393
無形固定資産		
ソフトウェア	73,212	83,398
顧客関連資産	47,700	39,600
のれん	120,715	100,223
その他	8,739	8,835
無形固定資産合計	250,367	232,057
投資その他の資産		
投資有価証券	2,391,743	2,147,260
繰延税金資産	719,553	672,774
退職給付に係る資産	597,468	685,923
長期預金	10,000	80,000
その他	403,418	492,336
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,121,183	4,077,295
固定資産合計	16,176,634	16,578,745
資産合計	43,353,846	45,202,306

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,128,447	4,349,283
電子記録債務	2,131,206	2,869,871
短期借入金	2,431,520	2,546,296
未払金	1,368,984	215,327
未払法人税等	506,354	241,099
賞与引当金	164,631	455,539
その他	1,232,106	1,209,311
流動負債合計	11,963,249	11,886,730
固定負債		
長期借入金	631,671	1,069,234
役員退職引当金	62,106	59,446
役員株式給付引当金	23,212	31,364
繰延税金負債	341,425	315,773
退職給付に係る負債	2,442,094	2,523,744
その他	215,537	415,033
固定負債合計	3,716,047	4,414,597
負債合計	15,679,296	16,301,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,636,899	2,636,899
利益剰余金	20,704,662	21,618,515
自己株式	△1,028,930	△1,026,864
株主資本合計	25,835,211	26,751,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,432	136,163
為替換算調整勘定	△511,059	△622,870
退職給付に係る調整累計額	△250,511	△224,541
その他の包括利益累計額合計	△614,138	△711,248
非支配株主持分	2,453,475	2,861,096
純資産合計	27,674,549	28,900,978
負債純資産合計	43,353,846	45,202,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	24,850,812	25,503,597
売上原価	18,518,509	19,268,746
売上総利益	6,332,302	6,234,851
販売費及び一般管理費	4,083,136	4,306,482
営業利益	2,249,165	1,928,368
営業外収益		
受取利息	35,282	31,617
受取配当金	9,717	12,066
受取賃貸料	52,087	65,162
為替差益	115,264	—
持分法による投資利益	30,507	25,163
その他	117,151	101,561
営業外収益合計	360,011	235,571
営業外費用		
支払利息	9,533	11,212
賃貸収入原価	35,293	46,615
為替差損	—	6,359
支払手数料	91,500	—
その他	35,791	27,686
営業外費用合計	172,117	91,874
経常利益	2,437,060	2,072,065
特別利益		
固定資産売却益	135,362	128,438
投資有価証券売却益	7,343	24,087
負ののれん発生益	3,124	—
段階取得に係る差益	—	20,581
特別利益合計	145,829	173,107
特別損失		
固定資産処分損	12,837	13,310
事業構造改善費用	—	69,104
特別損失合計	12,837	82,414
税金等調整前四半期純利益	2,570,052	2,162,758
法人税、住民税及び事業税	774,414	624,947
法人税等調整額	15,054	34,710
法人税等合計	789,469	659,658
四半期純利益	1,780,582	1,503,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	224,957	119,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,555,625	1,383,661

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,780,582	1,503,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,009	△11,108
為替換算調整勘定	△289,490	△183,615
退職給付に係る調整額	73,829	25,969
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,846	△23
その他の包括利益合計	△264,517	△168,777
四半期包括利益	1,516,065	1,334,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,340,733	1,286,550
非支配株主に係る四半期包括利益	175,331	47,771

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2018年5月31日に行われた株式会社伸和精工との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

取得日現在において無形固定資産である顧客関連資産に54,000千円、繰延税金負債に16,524千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は162,593千円から37,476千円減少し、125,117千円となっております。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産の償却期間は5年であります。

取得による企業結合

当社は、2019年5月30日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である松浦屋株式会社を連結子会社化することを決議し、6月30日付で松浦屋株式会社の議決権比率13.1%の普通株式を所有する創業家株主との間で、同子会社化及び経営方針に同意する旨の覚書を締結いたしました。これに伴い、同子会社である松浦屋香港有限公司を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 松浦屋株式会社、松浦屋香港有限公司

事業の内容 ファスナー、産業用機械装置、表面処理装置等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

2019年4月に松浦屋株式会社の従業員保有株式が無議決権化されたことにより、当社持分の議決権比率が29.3%から38.9%に増加いたしました。この機会に当社から役員派遣及び人的支援を更に進め、より強固な関係性を構築することにより、グループ一体となって更なる事業シナジーの創出に取り組むことが可能になると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

議決権が過半数を占める事による子会社化

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 38.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 13.1%

取得後の議決権比率 52.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社と同意する株主の議決権を合わせると過半数を占めることとなったため、松浦屋株式会社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日が2019年6月30日のため、企業結合日までは持分法適用関連会社としての業績が、「持分法による投資損益」として含まれています。

3. 被取得企業の取得原価

242,763千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 20,581千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、取得日時における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	17,729,827	5,660,694	1,460,290	24,850,812	24,850,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,729,827	5,660,694	1,460,290	24,850,812	24,850,812
セグメント利益	658,118	1,516,684	74,362	2,249,165	2,249,165

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	18,463,758	5,431,641	1,608,198	25,503,597	25,503,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,463,758	5,431,641	1,608,198	25,503,597	25,503,597
セグメント利益	338,980	1,484,244	105,143	1,928,368	1,928,368

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。